

東三河 地域研究

令和4年9月28日発行

編集・発行：

公益社団法人東三河地域研究センター

住所／豊橋市駅前大通三丁目53番地

(太陽生命豊橋ビル2階)

TEL／0532-21-6647

FAX／0532-57-3780

通巻174号 2022.9

2021年度 東三河地域問題セミナー 第3回公開講座

講演：『中山間地の持続可能な地域づくり
～愛知県や岐阜県での取り組みを事例に～』

名古屋大学 大学院環境学研究科

附属持続的共発展教育研究センター

臨床環境学コンサルティングファーム部門 教授 高野 雅夫 氏 …… 2-11



2021年度 東三河地域問題セミナー 第3回公開講座

講演：『中山間地の持続可能な地域づくり ～愛知県や岐阜県での取り組みを事例に～』

名古屋大学 大学院環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター

臨床環境学コンサルティングファーム部門 教授 高野 雅夫 氏

令和4年8月26日（金）14時～16時30分 豊橋商工会議所 4階 406会議室にて講演を行った。

講演 『中山間地の持続可能な地域づくり ～愛知県や岐阜県での取り組みを事例に～』

名古屋大学 大学院環境学研究科
附属持続的共発展教育研究センター
臨床環境学コンサルティング
ファーム部門
教授 高野 雅夫 氏



1. はじめに

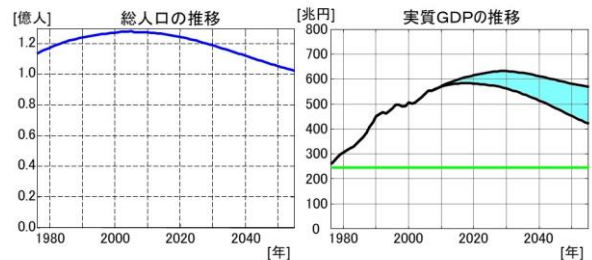
私は再生可能エネルギーの研究をずっとやっています。豊根村にペレット工場が作られた時に学生と一緒に勉強に行ったのが最初です。そこから再生可能エネルギーの研究が始まり、今は豊田市の山間部で木質バイオマス発電の事業を立ち上げられないかということ在地元の電力会社と一緒に研究しています。こうして再生可能エネルギーを扱ううちに、中山間地に若い人がいないと話が始まらないということに気がつき、同時並行で過疎問題の解決に向けて取り組んでいます。本日はそちらをメインでお話しします。

2. 日本の人口と経済の状況

日本の人口の推移を見ると、江戸時代の前半で人口が倍ぐらになっています。これは各地で新田開発が行われ、コメの生産量が急増したためです。それ以降は開発余地が無く、また鎖国していたこともあり人口はほぼ3000万人で安定していました。明治に入って開国で海外の資源に頼ることができるようになり、またアジア諸国への進出による食糧増産で、再び人口は爆発的に増加しました。太平洋戦争で少し減り

ましたが、戦後の高度経済成長で人口とともに経済が成長し、2004年をピークに人口減少に転じました。

日本の人口と実質GDPの推移予測



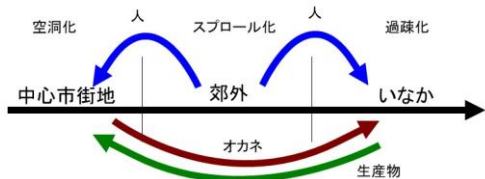
■ 図 1

人口が増える時代が150年続き、それが逆転し始めたという大きな時代の節目に私たちはいます。成長の時代に作られた社会の仕組みが、人口減少の状況でも変わっておらず、ひずみが出てきており、社会の体制を作り替えていかないとはいけません。このままいくと2100年には明治維新の時と同じ人口になります。また、人口が減ると経済も縮小します。GDPは働いている人の数×一人当たりの生産額です。一人当たりの生産額はイノベーションによる増加余地はありますが、人数は間に合わず、全体として減っていくのは自然な状況です。つまり人口が減ると経済も縮小する、そういう時代に入っているのです。（図1）現実にトヨタ自動車国内自動車販売台数は1990年ぐらいをピークに減っています。新たに免許を取る若者が減少し、運転をやめる高齢者が増加するため、国内の自動車販売台数が減るのは当然のこととなります。

3. 地域社会全体の課題

都市の中心市街地が空洞化しにぎわいが失われていくことと、中山間地の過疎化が一つの問題として進行、同時に解決することが求められます。人の流れで言うと、中山間地で生まれた人が街に出て、子供が生まれると郊外に家を建てて定住するケースが多くありました。今の若い人は郊外の住宅団地で生まれ、高校・大学で中心市街地にいき、郊外に家を建てて居住するという流れになっており、中心市街地および中山間地が衰退しています。今後の人の流れとして、郊外で生まれ育った人が中心市街地や田舎に住み、地域を盛り上げる形になると良いと考えています。中山間地の生産物が都市に供給されてお金が逆流する、こうした都市と中山間地の関係の再構築を目指したいと思います。(図2)

市街地といなかの関係の再構築による持続可能な地域づくり



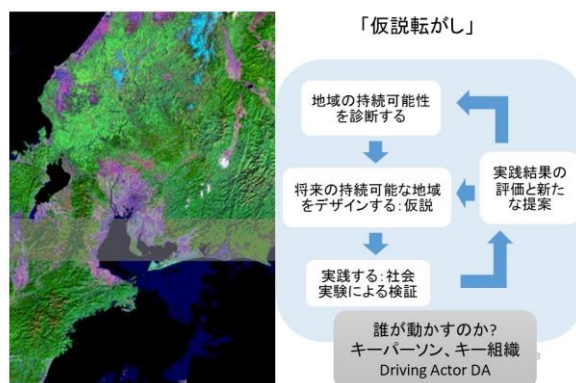
●いなかと中心市街地における取り組みの連携によってそれぞれの課題解決をすすめる

■図2

昔は豊橋を支えるのは奥三河の中山間地域でした。今はエネルギーや食糧も海外から港経由で入ってきて、豊橋の暮らしが成り立っています。こうした面で奥三河と豊橋の関係が薄れてしまっています。今年私たちは、ウクライナ情勢やコロナの影響で海外から物資が入らないという経験をしました。こうしたことが将来慢性的に起きると、豊橋では持続可能な生活ができないため、奥三河に支えてもらう形にならないと東三河全体が持続可能な地域にならないと思います。地域ごとに行き詰まる要因を調べ、解決して持続可能な地域となるには、デザイン・

社会実験・検証の繰り返しが大切になります。このサイクルを動かすキーパーソンを「ドライビングアクター」と呼び、行政・地域住民・地域企業など、積極的に地域を良くしようと取り組まれている人や組織が該当します。私たち研究者は「ドライビングアクター」の皆さんと協力してこのサイクルを回していきます。(図3)

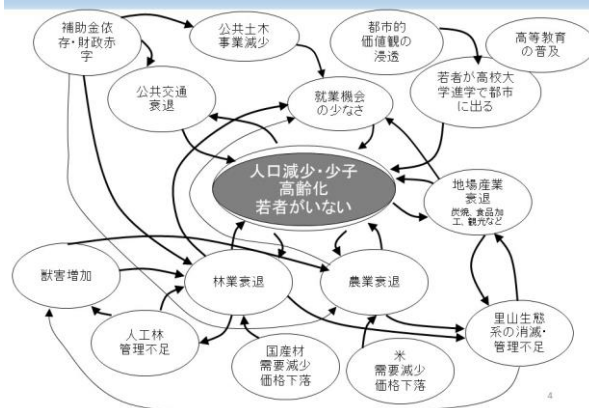
持続可能な地域づくりのプロセス



■図3

しかし、一番持続不可能な要素は人口です。設楽町の例で言えば、1960年の人口は15000人でしたが、現在は5000人でゼロに向かって人口が減り続けている状況です。人がいなくなると地域ではなくなり持続不可能となります。

中山間地域に関する問題マップ



■図4

中山間地域のいろいろな問題、公共交通・獣害・地場産業衰退、これらは相互に関係があり、中心に人口減少問題があります。(図4)例えば、林業や農業が衰退し、山が荒れ耕作放棄地が増えると、獣が出るようになります。なぜ林業や

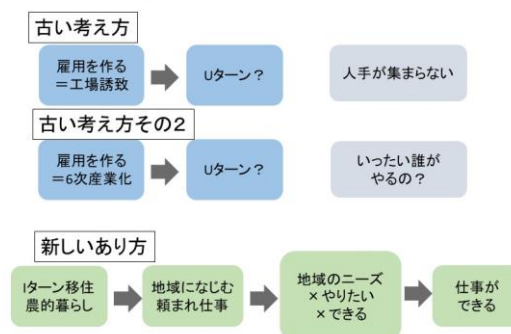
農業が衰退するかというと、中山間地に若い人がいなくなるからです。逆に林業・農業が衰退しているから若い人が残らないということも言えます。

地域活性化は過疎問題が始まった 60 年代から取り組まれており、60 年代から 70 年代にかけては工場誘致がメインの考え方で、当時は一定の効果がありました。しかし、現代では田舎の工場に人手が集まらず、ベテランが引退し外から人を入れても補充できず、技能研修生という形で外国人を雇っている状況です。

次に 70 年代・80 年代は 6 次産業化が出てきました。農業だけでは利幅が狭いため、加工・販売・サービスも含めておこなうという考え方で、国も補助金で後押ししてきました。よくあるケースはシニア世代が食品加工場などを作り、年金をもらいながら小遣い稼ぎや生きがいを目的として、加工品を道の駅などで販売するといったものです。シニア世代が担う道の駅は、収入面やセンス、感覚といった面で若い人が入っても話が合いません。そのため担い手が高齢になり継続が難しくなると消滅してしまうケースも多いようです。

現在の中山間地域においては、高齢化による人手不足のため、移住した若い人が地域になじんでくると、ちょっとした手伝いなど皆が仕事を頼むようになります。頼まれ仕事である程度暮らせるようになるとともに、地域のニーズと自分のやりたいことのマッチする部分が見えてくるようになります。こうして自分の仕事が形成されるという新しい形があります。地域活性化は担い手がいないと進まないため、まず担い手をどう確保するかが課題となります。(図 5) これは、言い換えれば移住定住であり、外から入ってくる若い人をどう確保するかが非常に重要です。

地域活性化は担い手がいないと進まない まず移住・定住の取り組みを



■図 5

4. 人口シュミレーションから見えること

名古屋大学大学院環境学研究科持続的共発展教育研究センターでは、ホームページに、小地域ごとの簡易人口推計ツールを掲載しており、小さな地区の将来人口推計ができます。一例として新城市作手地区の事例を紹介します。2015 年と 2020 年の国勢調査のデータを使用しており、この 5 年間の変化の趨勢がそのまま続くとして 2020 年現在の 4000 人から 2060 年には 1200 人、2080 年には 800 人ぐらいになり、ほとんどが 80 代以上で若い人がいないという地区になります。このツールの良い所は、移住者が来たらどうなるかをシュミレーションできることです。仮に年間 5 世帯が移住し、出生率が 1.8 であると仮定した場合、人口は減りますが途中で減少が止まり、子供の数も維持されます。また、2080 年の人口ピラミッドの年齢バランスも良くなります。このように作手地区を例として見た場合、地域を維持していくためには年間で 5 世帯の移住者を迎えることが必要となります。移住してきた人は出生率も高い傾向があり、1.8 という数字は達成できないものではありません。日本全体の人口が減少していくため、すべての集落の存続は不可能であり、存続する集落と存続しない集落があります。憲法には居住の自由があるため、存続するかしないかは集落の意思によります。高度成長時代に畳んだ集落の事例がありますが、集団移転をとらない、市町村、県や

国の支援が不可欠でした。今、また集落を畳む時代に入ってきました。大変だからできないと放っておくと、やがて限界集落になります。限界集落という言葉は高知県の山間部から生まれました。そこには、おばあさん一人の集落など、街に降りられない人が残ります。収入や健康面など厳しい条件を抱える人が多く、最後は簡易水道など水源の管理に手が回らず、水も使用できないといった状態になります。存続は人数の問題でもあり、IターンやUターンの人を呼んでくる以外に方法はありません。そのためには移住者支援の取り組みが必要です。

しかし、他から人が入ってくることは集落の人にとっては抵抗感があります。移住者を受入れるかどうか集落として決断しないまま10年を過ぎると、否応なく存続しない方向になります。そのため各地でこうして、集落を畳むのか、移住者支援をするのか決めてくださいという話をしています。

全国的には都市から田舎への移住ブームということもあり、可能性は大いにあります。2010年から田園回帰や移住ブームが始まったと言われています。ターンズという若者向け移住情報誌も発行され書店に平積みで販売されています。2014年に政府が都市住民に向けたアンケート調査で、農山村への移住希望があるかを調べたところ、3割ぐらい移住希望があり、年代別で一番多いのは20代でした。2005年の前回調査と比較したところ、30代と40代の子育て世代の移住希望者が顕著に増えています。実際行政の支援策利用者数を基に岐阜県が他県からの移住者数を集計したデータによると、2011年の300人から右肩上がりに増加し、2020年には1500人を超えています。世帯主の年齢構成は20代から40代が多く、30代と40代の子育て世代が約半数を占めています。場所はどこでも良いわけではなく、移住者が集まるホットスポットが点々とあり、そこに集中している状況です。政府調査の中で、田舎暮らしに興味があり実際に

移住した人にその動機を聞いています。回答は、「気候や自然環境豊かなところで暮らしたい」、「都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたい」、「それまでの働き方や暮らし方を変えたかった」という3つが多くありました。

5. 豊田市旭地区の事例から

ホットスポットの事例として豊田市旭地区のお話をします。豊田市は平成の合併で6市町村が一緒になり、そのうち5町村が過疎地区でした。豊田市は高度成長期に自動車関係の工場ができ、山間地から送迎バスで通勤していた若い人が郊外に家を建て出ていったため、過疎になりました。車で豊田市街地までは1時間程度で通えますが、過疎になったものです。

2000年の東海豪雨の時に矢作ダムが流木で埋まって越流しそうになり、当時の市長は上流部が健全に保たれていないと下流の街が守られないと考え、合併を決意しました。合併後、中山間地域にいろいろな施策を行いました。そのひとつが空き家情報バンクであり、移住者が一番多いのが旭地区です。(図6)

ホットスポット 豊田市旭地区の例



■ 図 6

合併当時、旭地区は最も高齢化率が高い地域であり、東京大学の牧野篤教授に豊田市が委託し調査を実施した報告書によると、当時の旭地区は一番元気がなく、高齢化が進んでいて静かにそっとしておいて欲しいという発言をする人が一番多かったとのこと。そういうところ

に今、移住者が一番来ています。

豊田市は「おいでん山村センター」という施設と、「都市と山村の連携による地域再生をめざす中間支援組織」というものを作りました。私はその立上げから関わり、今も理事を務めています。豊田市は当初バスなどのデマンド交通をはじめとして中山間地に多くの予算を使いましたが、合併後に過疎化の勢いを止めることはできませんでした。この経験から単にお金を投じれば良いというものではないと学び、「おいでん山村センター」が作られることとなりました。豊田市は市街地と中山間地がひとつの市の中にあり、これを優位な点として都市と山村の連携を進め、それぞれの課題解決ができる場所とするための中間支援組織が作られたのです。

旭地区の移住者は30代が多く、移住後生まれた子供もたくさんいます。移住者の中には、耕作放棄地を借りて都市の人と一緒に稲作をしている人もいます。旭地区に移住者が来るきっかけは、豊田市が独自に「若者よ、田舎をめざそうプロジェクト」というものを実施したことです。これはひとことで言うと地域おこし協力隊の先鞭のような制度になります。2年半給料を出すので、その後は自立してください、というもので、最初に有機農業をやり、生産物を街に売りに行く株式会社のメンバーとして10人を公募したところ、応募者が100人集まり、書類選考で選ばれた30人が合宿に参加し、最終的に10人が決まりました。全員農業経験がなく、なかなかうまく野菜ができなかったため、一時はチームワークが乱れ空中分解状態になりました。

このプロジェクトが上向ききっかけとなったのは、地元の人たちとの交流です。地元の人たちも最初は警戒感を持っていました。地域のリーダーの元校長先生が、まずはやらせてみてはどうかと地域住民を説得し、受け入れて2つの空き家での集団生活が始まりました。移住者の地域の運動会への参加など、さまざまな交流から次第に壁がなくなっていきました。メンバー

は地元を受け入れてもらえた恩に応えたいという気持ちになるものの、実際プロジェクトが進まないという焦りを抱えていました。

こうした中で地元の人から「居てくれるだけで良い」という言葉をもらい、何かを達成しないといけないという考えから、地域で暮らすだけで良いという発想の転換になりました。株式会社として事業を成り立たせるという考えでなく、メンバー一人ひとりがこの地域でどのような暮らしをしていきたいのか、そこに向けて準備をしていこうというようにプロジェクトが方向性を180度転換しました。当初はメンバー10人のうち誰も残らないのではと言われていましたが、7人がそのまま移住し、子供が生まれて10人が定住しました。

地元の人も、地域の担い手として移住者受け入れが地域の展望を開くことを学びました。その後、組織的に活動するようになり、継続して移住者が集まっているのです。その結果、小学生の数がV字回復し、こども園に待機児童が出る状況になりました。

実際移住した人に理由を聞いてみると、最初に出てくるのは「自然豊かな環境の中で子育てがしたい」というものです。お子さんが小学校に入学する直前のタイミングで移住する人も多くいます。次に「環境に配慮した、できるだけ自給自足な暮らしをしたい」というものです。農業というまでは難しいが、自分の食べる野菜は自分で作りたいという考えです。また、「都会のデスクワークよりやりがいのある仕事をしたい」という答えもあります。さらに深く聞いていくと、都会の暮らしでは地域社会に参加する機会がほとんど無く、隣に住んでいる人も良く知らない。困った時の相談相手もいない。田舎では集落の人との付き合いが濃厚で、自分が受け入れられている、期待されていると感じるという意識があります。田舎では若い人というだけで期待されますが、都会では何かを成し遂げないと認められません。収入は激減しますが、

「大企業で働いているときは自分の仕事が社会に貢献している実感がなかったが、収入は減っても集落の人から喜ばれることで手ごたえを感じる」と皆さん言っています。

6. 移住ブームの背景と新しい価値観

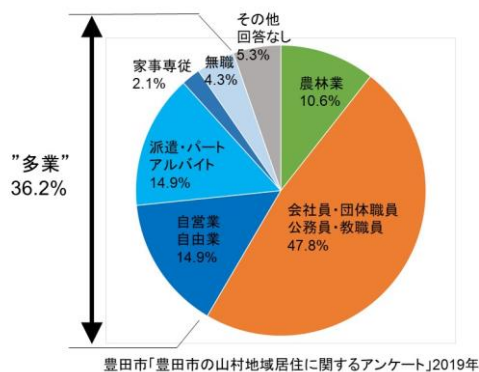
移住ブームの背景を考えますと、高度成長期の学歴社会では、良い大学に行って大企業に入るとの考えが主流でした。しかし、現在は大企業に入っても年功序列が崩れ、管理職になれない人も多く、終身雇用さえ難しい状況になっています。会社の売上が右肩上がりでも年々成長する前提が崩れ、すべての社員を定年まで雇えなくなりつつあります。そのため、都会に住んで大企業に勤務する人生が良いという発想から変化してきているのです。

最近の大学生に話を聞くと、就職してもずっと同じ会社に勤めるつもりはないという回答も増えています。都市の生活は子育てが非常に大変で、子供から目を離せず、常に子供にダメと言って母親にストレスがかかります。また、隣の人が分からない暮らしは、地域コミュニティの枯渇感を生み、若い人のつながりたい気持ちが高まります。加えて、キャンプブームで週末は自然の中で過ごしたいという人も増えました。こうして新しい価値観やライフスタイルが広がっています。多様な暮らし方を志向する人が出てきており、そういう人達が田舎での新しい暮らしを考えています。

次に新しい価値観やライフスタイルを仕事の面から見ていきます。空き家情報バンクを利用して移住した人にアンケートをしたところ、世帯主の職業について、半分はサラリーマン、農林業は10%でした。アルバイトや自由業など多業の人が3分の1ぐらいになります。(図7) 多業の実態としては、忙しい時期に近隣から手伝いの声がかかります。こうしたアルバイトでいろいろな仕事を積み上げていくと年間200万円ぐらいの収入になり、普通に暮らせるようにな

ります。このような中で、スキルが上がって直接声がかかるようになり、自分の仕事となっていくケースもあります。都会のカフェを畳んで田舎に来たある男性移住者は、いろいろ声がかかり、地域バスの運転手などをしているうちに、キャンプ場近くに地元の人がカフェを企画し、声が掛かって現在オープンに向けての準備をされています。このようにさまざまな仕事を経験しながら、自分のやりたいこと、得意なことが見つかればメインの仕事が定まっていきます。ホットスポットには、必ずこうした暮らし方があります。

移住者の世帯主の職業（豊田市の例）



■図7

従来こうした働き方は不安定と言われていましたが、「拘束されずやりたいことができる」、「感謝される頼まれた仕事にやりがいを感じる」などの理由で、こうした働き方を志向する若い人が増えています。言い換えれば仕事はニーズに対して、自分がやりたいこと・できることが重なった部分になります。田舎では地域のニーズや資源が非常に良くわかるので、重なった部分が見つかりやすいと思います。田舎で起業するローカルベンチャーが流行っています。「競争相手がいない」、「行政の支援がある」、「マスメディアから注目される」というように、都会より起業がしやすいと言えます。

豊田市の旭地区を拠点とし2016年から「ミライの職業訓練校」という活動をしています。(図8) 都会でモヤモヤを抱える人に来てもら

い、モヤモヤを深めて、本当に自分の希望する暮らしや働きたい仕事を見つけてもらうという1年間の講座です。語り合うことで参加者が次のステップを見出していききっかけになります。

ミライの職業訓練校 2016年～

『ミライの職業訓練校』は、豊田市の里をフィールドに、活躍している「先輩」たちの暮らしや仕事ぶり取材し、自分自身が感じている「モヤモヤ」を深め、自分がやりたいことを学び、仲間とともに切磋琢磨しながら、カラダとココロが遊ぶ「あなたの天職」を探すための学校です。

【募集対象】
 ■中学生から大人まで 是たらくことにモヤモヤを感じている人
 ■今のままではたらくことも見直したい人
 ■田舎ではたらくことを希望している人

【定員】15名程度
 【コース】本コース【15,000円/年7期】
 専中高生学費【7,000円/年7期】

■図8

他に私の活動をもうひとつ紹介します。「千年持続学校」は、移住希望者がいても住むところがないという問題に対する活動です。中山間地の空き家の家主の多くは都会に住んでおり、放置して貸すつもりがないというケースがほとんどです。不動産情報もないため、移住希望者が引っ越したくても家を探すすべがありません。古民家の人気が高いのですが、実際は田舎の家も戦後に建てられたの昭和の家が多いです。そのため大部分の空き家は移住希望者の志向やライフスタイルに合わず、自分たちで更地に家を作るプロジェクトを行ったものです。DIYの技術を学んでもらう場として講座にし、受講料5万円で30組が集まりスタートしました。メンバーは30代の子育て世代が中心で、山の木を間伐することからスタート。親が作業をしている間は、子供たち同士で集まり、面倒を見合っていました。月1回の講座で、こつこつと家を建てていき3年で完成、「宇宙の家」と名付けました。太陽光パネル・太陽熱温水器を装備して、オフグリッドで自給自足エネルギーの家です。(図9)実際に参加者の家族が暮らし始めました。その後家族は都会に戻り、現在は若い男性が暮らし

ています。

■図9

宇宙(そら)のいえ 自然エネルギー100%の暮らしへの挑戦



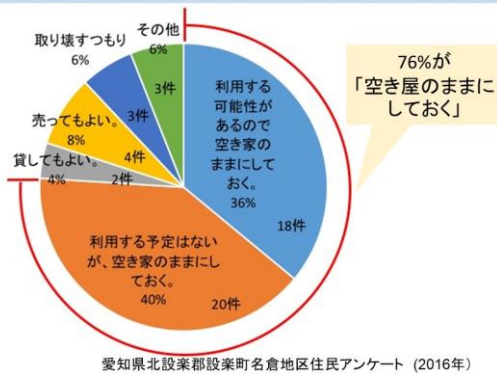
- ◆電力: オフグリッドソーラーシステム
太陽光発電 発電容量 870W 蓄電池容量 10kWh
- ◆お湯: 太陽熱温水器
- ◆風呂: 台所→まき、モミガラ
- ◆水: 井戸水→微生物排水処理
- ◆トイレ: バイオガストイレ

このプロジェクトの間に、参加者のうち6世帯15人が移住を決断しました。移住したいという思いがあっても、漠然としてどうしたら良いかわからなかったが、プロジェクトへの活動参加を通じて田舎に暮らすことの実感が沸き、気持ちのハードルが下がったとのことでした。地元の人たちとのつながりもでき、結果として移住支援に有効な取り組みになりました。

7. ホットスポットになるためには

最後に移住定住のホットスポットになるための実践的な話をします。ぜひ地域でアンケートを取ってください。内容は自宅の10年後は誰か住んでいるかというものです。設楽町の名倉地区で行ったアンケートでは2割ぐらゐは空き家の回答があり、その回答者に、空き家になった後の予定を聞くと、7割以上はそのまま空き家にしていくという回答でした。(図10)ほとんどが放置された空き家になるということです。家は人間が暮らさないと植物に覆いつくされていきます。こうした廃屋になる前に活用することが大事です。空き家は居住していないという定義ですが、家主に話を聞くと空き家と認識していないケースも多くあります。

空き家の活用意向



■ 図 10

その理由は、「時々いつている」、「荷物が置いてある」といったものです。次第に家主は管理に困り、家が傷んでいきます。解体には 200～300 万円以上必要なこともあり、放置されます。こうした廃屋になる前に活用することが、地域にとっても良いことです。そのために、家主に貸したり売ったりしない理由を聞くのが大事になります。大体理由で言われるのは以下の 6 つです。①修理できない、②仏壇がある、③荷物を片付けられない、④相続されていない、また手続きが面倒、⑤どういう人が入るか分からないので不安、⑥時々使っている。こういうことを一つひとつ解決することで活用してもらえるようになります。最初は家主の信頼のおける人からの働きかけがないと話を聞いてもらえませんが、大切なのは地域全体で空き家の活用をやっていると伝えることです。

私は岐阜県恵那市笠置町移住定住委員会の活動にアドバイザーとして 3 年関わっており、具体的に何をやっているかお話しします。2016 年に移住定住に取り組もうという住民が自発的に集まり活動を開始、最初は学習会に講師として呼ばれました。学習会を重ねて 2019 年に委員会体制が発足、メンバーは地元民と移住者が半々の混成チームになりました。人口シュミレーションにて、このままいくと減り続けるが、年間 3 世帯移住者がいると地区が維持できることが分かり目標としました。

具体的な活動内容として実施したのは「居住

していない家」の調査、移住希望者、「居住していない家」と地域の橋渡し、情報発信です。「居住していない家」の調査は自治会長に協力してもらい、地区 500 件中 61 件ありました。登記情報確認の結果、土地建物ともに問題ないものは、確認できた 46 件のうち 14 件であり、相続されていない物件が多いと分かりました。こうした案件は相続放棄の手続きなど関係する人が多く、ものすごく大変な労力が必要になるため放置されているケースが多いようです。また土地のみ相続されて建物が登記されていないケースもありました。建物の登記には、工事の完成証明書が必要でハードルは高くなります。こうした家主にも委員が声をかけて、今対応することの大切さを伝えて説得、司法書士を呼んで学習会なども開催しました。これらの活動で、最初は渋っていた家主の中にも、動きはじめて下さる方が多くいました。家主に連絡を取り、困りごとを聞き、委員会で知恵を出し合い解決策を検討、家主に提案し、話し合いながら解決を探っていくという粘り強い取り組みでした。

住民主体で取り組むのは大変なことです、これをやらないと空き家物件が出てきません。困りごとが解決できると無事空き家バンクに登録ができます。多くの移住希望者は情報収集に熱心ということもあり、登録後は 2 週間ぐらいで移住希望者が決まります。

この活動は現在 4 年目になりますが、3 年間で現地見学は 28 組、うち移住したのは 8 組とほぼ目標を達成しています。その中には古民家を借りて本屋をやっている方がいます。のんびりしながら本を買える場所というコンセプトでインスタによる情報発信を行い、山の中にも関わらず多くの方が訪れています。また、知り合いや先輩移住者からの紹介も多くあります。移住定住委員会では移住希望者の空き家見学、家主も含め地域とのお見合いをサポートし、お互いの合意を確認後、初めて契約となります。

■質問 1

2 拠点居住についてのお考えは。

■回答 1

2 拠点居住と関係人口はについて、地域に来てもらえることはありがたいのですが、自治の担い手を増やしたいという地域側の思いがあるため、住民活動と一緒に参加してもらうことが基本になります。頼ると快くやってくれる方も多いため、地域で困っていることを積極的に働きかけたほうが良いと思います。基本は移住定住を進めながら関係人口も増やしてしていくべきと考えています。

■質問 2

おいでん山村センターなど中間支援組織の立上げの詳細、役割の位置づけは。

■回答 2

田舎の地域を盛り立てようという意識のある人はいますが、森林ボランティア活動などバラバラに取り組んでおり、全体として連携する必要があります。そのために司令塔になる組織が必要です。豊田市に組織を作ってもらいたいという話になり、外部有識者も含めて話し合い具体的なイメージができた段階で行政に対してのロビーイングを行いました。豊田市企画部長に毎月1回ランチブリーフィングで話をし、回を重ねて理解を得ていきました。組織のミッションは都市と山村をつなぐもの、すぐ近くに田舎があるのが有利と考え、田舎の資源活用し、都市の人たちが暮らしていける体制を作りたいと考えました。

企業との連携では、地域に貢献したい企業が出てきます。例えばトヨタ自動車労働組合でコメ作りを10年ぐらいやっています。企業もどこに行けばよいか分からないので地域とつなぐ相談窓口が必要です。社員研修に活用をしたいという企業のニーズもあり、こうした企業と中山間地のつなぎ役がミッションです。また、移住定住の相談窓口という機能もあります。これは

豊田市各支所にも同機能がありますが、「おいでん山村センター」は事業がしたいという志向を持った移住希望者の相談を主に受けていました。地域の自治組織の支援、移住定住はどうしたら地域で取り組めるか、フィールドワークでまとめてパンフレットを作成し、対話をしながら支援を進めました。

■質問 3

年収 200 万の話の中で、通える高校が無いなど教育の問題の解消はどうしたら良いか。

■回答 3

なぜ子供の数が減るかという、教育にお金がかかるという要因もあります。中山間地域で子供の教育は深刻な問題になる可能性があります。これをクリアするには、ひとつはお金が掛かるのであれば稼ぐという考え方です。建設業や福祉施設など慢性的に人手不足であり探せば働き口はあります。次にお金をかけて大学まで行く価値があるのかという考え方の人もいます。なんとなく大学に行くのは無駄が多いと思います。漠然と4年間過ごしても何も見つかりません。お金と時間に見合わないと思います。やりたいことがあればその道に進んで修行した方が良いと思います。また、教育の在り方も考え直す時期だと思います。通信制の高校や卒業資格を取れば、地元の高校に行く必要もなくなります。これまでの地元の高校に通うといった標準的なスタイルがスタンダードでなくなりつつあると思います。

■質問 4

現状維持の出生率の数値はシュミレーションツール内で変更できますか。

■回答 4

変更可能です。計算は小学校校区での計算を前提に組んでいるので活用してください。

■質問 5

実際に講師が移住された恵那市の特徴は。

■回答 5

恵那市は 13 の地区ごとに振興事務所があり、行政スタッフが分散して駐在、住民自治がしっかりしていてレベルが高く、合衆国のような感じます。恵那市でも一番過疎化が進んでいた地区が積極的に移住定住に取り組んで成果を上げています。